

おわりに

プロジェクトリーダー
准教授 土岐 篤史

昨年度より開始された本事業は、全 3 年間の取り組みであり、本年度は中間年となる。初年度は、地域支援のニーズを探り、県内 6 地域との連携を実際に試みて、さらなる連携の可能性を探る地域貢献を展開した。それを踏まえて、本年度は、支援の側面としては対象地域を絞り込み、かつ、支援形式を広げ、教育の側面としては学生の能動的参加を促し、教育過程への具体的な反映を模索することになった。

本年度は、さらに踏み込んだ支援活動を行う目的で、鹿児島市、伊佐市、霧島市、枕崎市の 4 地域を選択し、専門家対象の講演会に限定せず、講演会形式に加え、事例検討会形式での支援活動も試みた。いずれの支援活動も地域のご理解と多大な協力を得て、それぞれの地域のニーズを生かす内容にすることができた。また、好意的な評価を各方面から得ることができ、本事業の意義を大いに感じるころであった。結果として、対象職種や参加人数が昨年度より多くなり、そのことも幸いに感じている。

また、本年度は、伊佐市においてネットワーク配信システムの試験的運用による地域支援活動を試みた。本活動は、地域支援と大学院教育の遠隔的融合を試みたトライアルでもあった。伊佐市関係者方々、株式会社コーネット、当事業スタッフによる入念な準備と確認が行われ、当日の模擬事例検討会の迫力も手伝って、地域会場も大学内も充実した学習となった。ダイレクト中継を伴った支援活動であり、当日関わったスタッフの心労は半端ないものだったが、心理臨床実践における遠隔支援・教育の新たな可能性という豊かな報酬が得られて安堵した。

報告書に記したように、それぞれの活動は、各地域の本事業への理解とご厚意によって成立している。貴重な時間と労力を割いていただき、活動の準備を一から共に作り上げていただいた関係者一同に深謝する次第である。講演会の主催をしていただいた、日曜学級運営委員会、伊佐市福祉事務所、霧島市すこやか保健センター、社会医療法人慈生会ウエルフェア九州病院の皆様には深く感謝申し上げる。また、伊佐市教育委員会には共催をしていただいた。南日本新聞社、伊佐市要保護児童連絡協議会、読売新聞西部本社、鹿児島県南薩地域振興局、枕崎市、南さつま市、南九州市、南薩地区障害者相談支援事業所連絡協議会、鹿児島県精神保健福祉士協会、鹿児島県医療ソーシャルワーカー協会南薩ブロック、鹿児島県社会福祉士会には、それぞれ後援をしていただいた。各講演会開催に協力していただいた多くのボランティアの皆様、そして、直接の担当者の皆様に感謝申し上げます。

平成 25 年度は最終年度であり、一層心を引き締めて本事業に取り組む決意である。本研究科が引き続きご支援いただけるよう、関係各位の皆様には厚くお願いを申し上げます。次第である。